

高知県地産地消型再生可能エネルギー調査委託業務概要書

1 目的

高知県では、高知県新エネルギービジョン（平成23年3月策定）に基づき、再生可能エネルギーの導入促進や、再生可能エネルギー資源を生かした産業振興や地域活性化に取り組んでいます。

取組を進める中で、送電網が脆弱なために、電力系統への連系が制約されている地域が増加するなど、再生可能エネルギーの導入促進にあたって、課題が顕在化しています。

このため本業務は、スマートグリッド等の考え方にに基づき、地域で生み出す再生可能エネルギーをできる限り地域で消費する地産地消の仕組み（以下、「地産地消型再エネシステム」という。）を構築することで、今後の再生可能エネルギー導入に向けた有効な取組となるよう、再生可能エネルギーの更なる導入促進を主な目的とし、本県における地産地消型再エネシステム実現に向けた可能性調査を行います。

2 業務

（1）「地産地消型再エネシステム」実現に向けた調査・分析

①スマートグリッドやスマートグリッドの関連要素を踏まえた取組等に関する国内の動向及び事例の調査。

②県内の再生可能エネルギーの導入調査分析。

なお、「高知県新エネルギービジョン改定委託業務」において、県内の再生可能エネルギー導入状況の調査、エネルギー需給の調査を行うこととしており、この調査結果は本業務に活用することは可能である。ただし、調査結果の提供できる時期は未定である。

（2）「地産地消型再エネシステム」実現に向けた検討

①地域特性や事業形態などに応じ、本県において導入可能性が見込まれる事業スキームを複数検討し、それぞれの導入効果や波及効果、課題などについて検討を行うこと。なお、検討にあたっては、熱利用など電力以外のエネルギーの活用についての提案も可。

②実現可能性の高い事業スキームを提案すること。

※「再生可能エネルギーの更なる導入促進」を達成し、「地産地消型再エネシステム」にあったものであれば、スマートグリッドにこだわるものではない。

（3）候補地の抽出

①スマートグリッド等に関する理解を深めるため、県内の自治体や事業者向けの講演会又は勉強会を2回以上開催すること。

②次年度以降に具体的な事業可能性検討を行う予定のため、(2) で検討した条件に沿う地域を2箇所以上抽出すること。

(4) 事業創出に向けた構想の作成

①次年度以降の具体的な事業展開を整理すること。

②あわせて、取組等に活用できる補助金等や活用事例を調査し、比較検討すること。

(5) 成果品

① 報告書 (A4 版) 10 部

② 要約版 10 部

③ 上記の電子データ (CD-R) 1 枚

なお、電子データはダイレクト印刷が可能な形式及びホームページへの掲載が可能な形式とすること。